

第1回審議会(書面審議)における委員からの主な御意見について

番号	プログラム番号	委員からの御意見・御質問	答申案への反映状況 (資料5のページ数を記載)
1	1	合計特殊出生率は目安値に届かなかったが、全国平均が低下している中で、上昇していることは評価できる。	p5 「全国平均が低下している中、「合計特殊出生率」が前年より上昇〜〜〜しており、着実に取り組んでいるものと評価する」と記載。
2	1	若者の就業場所の確保・充実にもっと取り組むべき。	p5 「産学官労官がより一層連携して、若者の就学・就職機会の確保や環境整備、産業人財の育成・確保に取り組む必要がある」と記載。
3	1	若年層の転出抑制が最重要課題と考えるため、「人財の育成」について、県下一丸となって取組を強化する必要がある。	
4	1	人財確保の観点から、賃金等の労働条件の向上や環境整備の更なる推進が必要。	
5	1	国のGIGAスクール構想が前倒しされ、県内全市町村でICT環境整備が加速している。今後の充実が期待される。	p5 「未来を担う子どもたちの育成に向け、〜〜〜ICT環境の更なる整備やオンライン学習の普及などに取り組んでいく必要がある。」と記載。
6	1	オンライン教育の普及を早急に進めるべき。	
7	1	人口減少・超少子高齢社会の現状・課題は最優先事項。未来を支える人財の育成については、引き続き対策強化をすべき。	p5 「人口問題対応は最重要事項であり、若者の流出抑制〜〜〜、未来を支える多様な人財の育成・確保、〜〜〜について引き続き対策を強化していく必要がある。」と記載。
8	1	STEAM人財を生み出す教育の充実も必要。 (Science、Technology、Engineering、Art、Mathematics)	
9	1	子どもたちの体力づくりに力を入れるべき。	p9 「子どもたちの学力・体力の向上に向けた対策を行う〜〜」と記載。
10	2	地産地消の展開の取組を活発に展開すべき。	p11 「地産地消による応援消費等を通じた需要喚起を推進し、地産地消のキャッチフレーズを活用しながら、官民一体となった地産地消県民運動を更に展開していくことが求められる。」と記載。
11	2	「資源・エネルギーの循環促進と低炭素社会の実現に向けた取組」の達成度が低い。世界がサステナビリティへ加速していく中、取組の強化が必要。	p11 「サステナビリティの概念が社会に普及していく中、持続可能な低炭素・循環型の地域づくりに係る取組を更に強化していく必要がある。」と記載。
12	2	地球温暖化が進み異常気象が問題になる中、持続可能な農林水産業の構築を図る必要がある。	p13 「持続可能な農林水産業の展開も求められる。」と記載。
13	2	鉄道の維持については、地域住民が主体となった取組により地域内の需要を高めることに加え、災害の発生も想定した上で、特に日南線、吉都線についてはBRT等の導入も含めた県主導による検討会等が必要と考える。	p16 「鉄道の維持については、これまでの取組に加え、災害発生時の復旧等も想定した検討が求められる。」と記載。

番号	プログラム番号	委員からの御意見・御質問	答申案への反映状況（資料5のページ数を記載）
14	3	アフターコロナの観光、スポーツ及び文化振興は再構築が必要。交流人口・関係人口を実際の人の移動に依存せずオンライン等を活用するなど、新しい形に変化させていくことも求められる。	p17 「コロナにより大きな影響を受けている観光については、～～文化やスポーツといった宮崎の強みの磨き上げに加え、コロナによる変化する人々の価値観に合わせた戦略や時代に合ったアプローチへの転換も必要である。」、 「観光・スポーツ・文化については、今後、これまでの宮崎の魅力発信に加え、コロナによる社会変容や人々の価値観の変化に対応した対策が求められる。」と記載。
15	3	「観光」のためにも「文化振興」のためにも、「文化に触れる機会の提供」、「神話・伝承の継承と「神話の源流みやざき」の魅力発信」は重要であり、地道で継続的な取組を望む。	
16	3	新型コロナにより国文祭・芸文祭が延期になり、県内の文化団体等が不安を抱えている。県には芸術文化を担う団体等への支援をこれまでよりきめ細かに行って欲しい。	p17 「令和3年度に延期になった「国民文化祭、全国障害者芸術文化祭」については、開催に向け、引き続き県内の文化団体への支援を行うとともに、機運を更に盛り上げ、大会を通じて育成された人財や連携、県民の文化に対する関心を今後の地域活性化につなげていく必要がある。」と記載。
17	3	国文祭・芸文祭の本県開催に向け、県民(全市町村民)の文化に対する意識の高まりと参加意欲の向上が見られた。開催は延期になったが、この機運を将来への発展につないでほしい。	
18	4	医療・福祉の人財確保には、更なる労働条件の向上や職場環境の整備が緊急の課題。	p21 「福祉・医療人財の育成確保が重要であり、引き続き労働環境の整備等に取り組む必要がある。」と記載。
19	4	健康寿命日本一に向け、運動時間や野菜摂取量などの県民目標を掲げて普及啓発し、みんなで実践していく運動があると良い。	p21 「健康づくりについては、～～県民が一体となって取り組む機運を醸成していく必要がある。」と記載。
20	4	「生活保護世帯の子ども的高等学校等進学率」、「福祉施設から一般就労に移行する障がい者数」が基準値を下回っており、要因を把握し、更に取組を進めていくべき。	p21 「子どもの貧困対策の推進や障がいの者の就業促進、性別や年齢・国籍を問わず誰もが活躍できる多様性を持った社会づくりに向け、更に取り組んでいく必要がある。」と記載。
21	4	高齢者が元気で輝いていることが重要。そのための仕組みづくりを地域活動の中に置く必要がある。	
22	4	子どもの貧困への対策について、もっと取り組んでいくべき。	p23 「子どもの貧困対策については、関係・民間団体、市町村とも積極的に連携を図り、総合的に施策を進めていく必要がある。」と記載。
23	4	今後さらに外国人の受入体制が求められる中、該当者の支援はもとより、家族やその子どもに対する支援が重要になるため、みやざき外国人サポートセンターの体制強化や関係機関との連携強化に期待する。	p24 「外国人財の受入体制の整備に当たっては、本人への支援に加え、その家族への支援も重要であるため、引き続き、みやざき外国人サポートセンターにおける関係機関との連携強化や、日本語指導に係る教諭等による指導が必要である。」と記載。
24	5	家畜伝染病への防疫体制強化は本県の重要な産業分野であり、早期に整え、特に生産者の意識改革につながる対策を期待する。	p21 「今後とも、巡回指導等により家畜所有者の遵守意識の向上につなげるとともに、引き続き関係者が一丸となった取組を進め、高い防疫体制を維持し続ける必要がある。」と記載。
25	5	県民一人ひとりが防災や感染防止に係る意識を更に強化していくことが必要。	p21 「一般のコロナ等に関する対策を、今後の防災・感染症防止に係る取組に生かしていくことを期待する。」と記載。
26	5	豪雨被害、感染症対策を今後活かしたい。	
27	5	自治公民館や自治会の拠点や組織を上手に生かす活動を奨励することで、地域の共助力が高まると考える。	p26 「市町村と連携し、防災士の役割や自主防災組織の仕組みなどを含めて、目指している地域防災のあり方を県民にわかりやすく示すなど、県民一人ひとりの防災意識や地域の共助力を高める取組を進めていく必要がある。」と記載。
28	5	県としての防災の「見える化」が進むと県民が安心できるのでは。	